



ティー・ロウ・プライス 米国バリュー株通信 Vol. 7

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド 2022年7-9月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 米国バリュー株通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドの2022年7-9月期の運用状況についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



ポートフォリオ・マネジャー
マーク・フィン

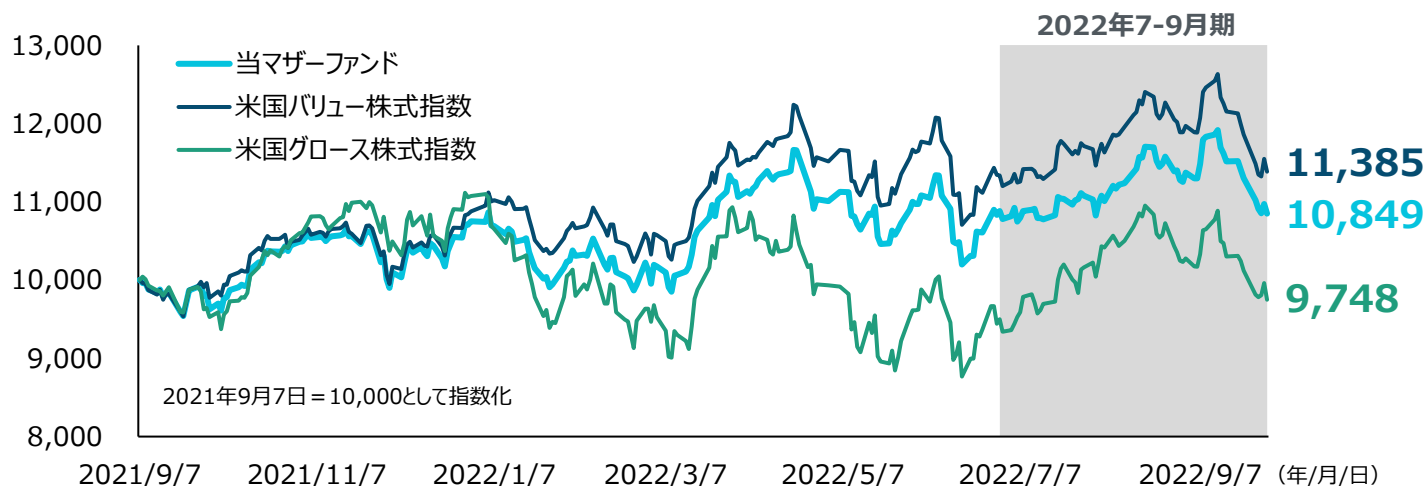


アソシエイト・
ポートフォリオ・マネジャー
ライアン・ヘドリック

要旨

- 2022年7-9月期の株式市場は引き続き、インフレと米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策を巡って変動性の高い環境となり、マイナスリターンとなった。
- 当ファンドは景気後退の見通しが高まるマクロ環境を踏まえ、銘柄選択とキャッシュ増加によりポートフォリオのリスク軽減に注力。
- 守備的な運用を行いながらも、市場心理が改善し始める兆候を注視し、「成長株投資家ならではの割安株投資」によって、割安かつ成長性を兼ね備えた銘柄への投資を目指す。

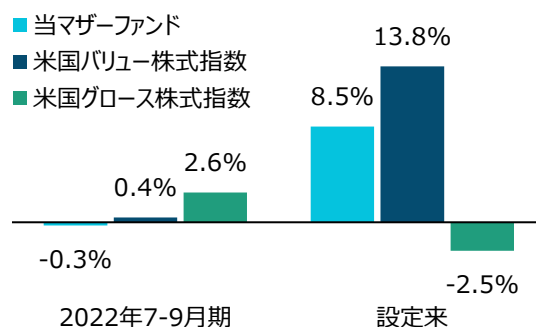
ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンドのパフォーマンス（円ベース）



2022年7-9月期の当マザーファンドは0.3%（信託報酬控除後、円ベース）の下落となり、米国バリュー株式指数（+0.4%）を下回りました。

当四半期において、FRBが金融引き締めを減速させるという楽観的な見方が一時的に広がり、株式市場が上昇する局面が発生したものの、当ファンドは期初より守備的な運用を行っていたため、上昇幅が相対的に小さくなったことが、米国バリュー株式指数を下回る主な要因となりました。設定来では米国バリュー株式指数を下回るも、プラスを維持し、米国グロース株式指数を上回る結果となりました。

期間別騰落率（円ベース）



期間：2021年9月7日（設定日）～2022年9月30日 出所：ラッセルのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成

- ・当マザーファンドは信託報酬（年率1.4575%（税込））控除後の値を使用しています。米国バリュー株式指数はラッセル1000バリュー指数（税引前配当再投資、米ドルベース）を、米国グロース株式指数はラッセル1000グロース指数（税引前配当再投資、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで表示しています。
- ・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2022年7-9月期の市場環境と投資行動

2022年7-9月期の株式市場は引き続き、インフレと米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策を巡って変動性の高い環境となりました。通常、株式などのリスク資産と逆相関にある債券も下落する環境が続き、両資産とも当四半期はマイナスで終わりました。

セクター別騰落率を見ると、長期金利上昇から悪影響を受けやすい不動産やコミュニケーション・サービス、景気後退懸念から嫌気された素材や生活必需品セクターなど9セクターが下落しました。一方で、主要企業が事前の予想を上回る好決算・業績見通しを発表した一般消費財・サービスや資源価格高騰が追い風となっているエネルギーセクターが上昇する結果となりました。

上記のような環境下、当ファンドでは個別の成長要因が見込まれる銘柄に投資する一方で景気敏感な銘柄を一部売却しました。また、引き続きマクロ環境とFRBの政策ミスの可能性から更なる下落リスクも想定されることから、十分に割安と考えられる投資機会が得られず、守備的な運用を行うためキャッシュの比率を引き上げました。

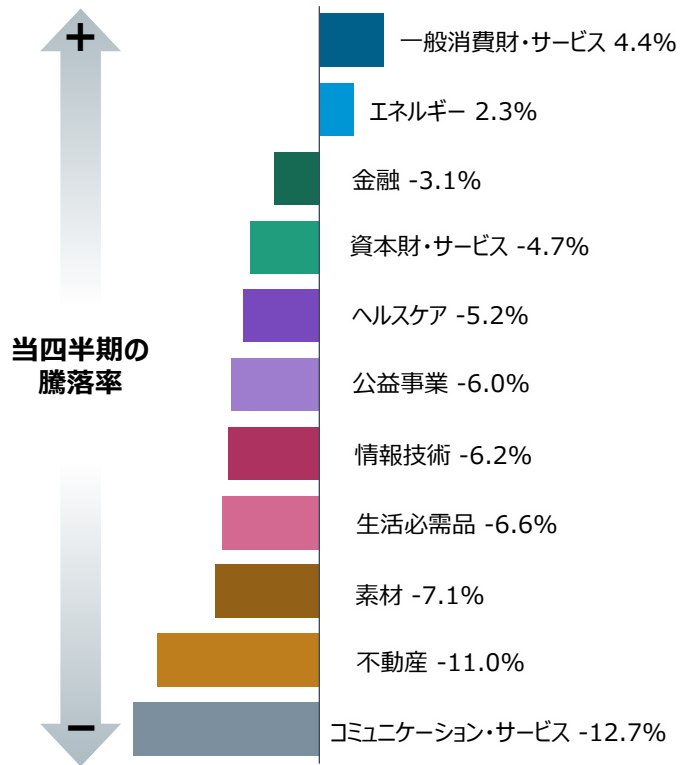
主な売買銘柄は以下の通りです。

期間：2022年6月30日～2022年9月30日（日次）

出所：ファクトセットを通してS&Pのデータを取得してティール・ロウ・プライスが算出（著作権はファクトセットに帰属します）。

・セクター別指数はS&P500のセクター別インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を使用しています。

セクター別株式指数騰落率（米ドルベース）



主な新規組入・追加投資した銘柄

- **エクソンモービル（エネルギー）**
今後数年間で多数のプロジェクトの稼働が見込まれることから、業界内で優位性があると見ており、追加投資。石油・ガスの掘削から精製・販売まで、総合的に事業を展開しており、資源価格が高騰する足元の環境から恩恵を受けると見込む。
- **オールステート（金融）**
自動車・住宅保険の大手保険会社。中古車価格上昇による支払保険金額の増加が短期的な収益の下押し要因になるものの、保険料率引き上げにより影響を軽減。価格上昇が落ち着けば収益トレンドが転換すると見込み、新規投資。
- **ゼネラル・エレクトリック（資本財・サービス）**
2023年に予定されている事業分割の計画を、市場は過小評価しており、リスクに対するリターンに投資妙味があると考え、追加投資。
- **アルファベット（コミュニケーション・サービス）**
景気減速に伴う広告事業の収益鈍化予想から株価が調整するも、人員削減による収益改善やクラウドビジネス拡大に対する期待などから中長期的な妙味が増したと考え、追加投資。

主な売却銘柄

- **マイクロソフト（情報技術）**：一部売却
- **セールスフォース・ドットコム（情報技術）**：全売却
成長性に対してバリュエーションが割高と判断し、情報技術セクターへの投資比率削減のために、各銘柄を売却。
- **CSX（資本財・サービス）**：一部売却
- **ユニオン・パシフィック（資本財・サービス）**：一部売却
景気後退に対するリスク調整のため、輸送・鉄道関連企業を一部売却。

・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考：2022年6月末と2022年9月末の組入上位20銘柄の比較

様々なリスク要因が存在し、先行きが不透明ななか、ヘルスケア関連銘柄への投資や景気敏感銘柄の一部売却によってポートフォリオのリスク低減を図った。景気動向や金融政策を注視しつつ、投資配分の調整や銘柄選択を実施。

2022年6月末時点（組入銘柄数：111）			
	銘柄名	セクター	比率
1	ベクトン・ディッキンソン	ヘルスケア	3.9%
2	エレバンスヘルス	ヘルスケア	3.2%
3	サザン	公益事業	3.1%
4	JPMorgan・チェース	金融	2.9%
5	マイクロソフト	情報技術	2.7%
6	ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	ヘルスケア	2.7%
7	アストラゼネカ	ヘルスケア	2.6%
8	アッヴィ	ヘルスケア	2.6%
9	トタルエナジーズ	エネルギー	2.5%
10	チャブ	金融	2.5%
11	フィリップ モリス インターナショナル	生活必需品	2.2%
12	ドミニオン・エナジー	公益事業	2.1%
13	ウォルマート	生活必需品	2.1%
14	センブラ・エナジー	公益事業	1.9%
15	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	1.7%
16	トラベラーズ	金融	1.7%
17	センティーン	ヘルスケア	1.6%
18	プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)	生活必需品	1.6%
19	CSX	資本財・サービス	1.5%
20	キューリグ・ドクター・ペッパー	生活必需品	1.5%

2022年9月末時点（組入銘柄数：89）			
	銘柄名	セクター	比率
1	ベクトン・ディッキンソン	ヘルスケア	4.3%
2	エレバンスヘルス	ヘルスケア	4.0%
3	サザン	公益事業	3.6%
4	アルファベット	コミュニケーション・サービス	3.3%
5	バンク・オブ・アメリカ	金融	2.9%
6	エクソンモービル	エネルギー	2.8%
7	ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	ヘルスケア	2.8%
8	ウェルズ・ファアゴ	金融	2.7%
9	フィリップ モリス インターナショナル	生活必需品	2.7%
10	チャブ	金融	2.6%
11	ドミニオン・エナジー	公益事業	2.3%
12	センティーン	ヘルスケア	1.9%
13	アッヴィ	ヘルスケア	1.8%
14	ウォルマート	生活必需品	1.8%
15	L3ハリス・テクノロジーズ	資本財・サービス	1.7%
16	トラベラーズ	金融	1.7%
17	プログレッシブ	金融	1.7%
18	ダナハー	ヘルスケア	1.6%
19	キューリグ・ドクター・ペッパー	生活必需品	1.6%
20	センブラ・エナジー	公益事業	1.5%

赤字の銘柄は新たに上位20位に入ってきた銘柄

比率が上昇した銘柄

比率が下落した銘柄

- ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
- 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考：ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式運用戦略のパフォーマンス（米ドルベース）



上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略と同様の戦略で運用されている代表ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

期間：1994年9月～2022年9月 出所：ラッセルのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成

- 当運用戦略は、当ファンドと同種の運用戦略で運用されている米国籍代表ファンドの米ドルベースの月次リターンを用いて、信託報酬（年率1.4575%（税込））控除後の値を使用しています。
- 米国バリュース株指数はラッセル1000バリュース指数（税引前配当再投資、米ドルベース）を使用しています。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

ソフトランディングの可能性は薄れ、深刻な景気後退の可能性も

米国経済はFRBの積極的な金融引き締めにも関わらずインフレ率が高止まりしており、景気に深刻な影響を与えることなくインフレの鎮静化を意味するソフトランディング達成の可能性が薄れ、景気後退に突入するとの見方が強まっています。米国の労働市場は引き続き堅調であり、賃金上昇と物価上昇のスパイラルが高インフレの定着を招く可能性も高まっています。FRBが金融政策を模索するうえで注目するポイントであり、インフレの主因である需給ひっ迫も解消されないことから、FRBの選択肢は引き続き制限され、引き締めを継続せざるを得ない状況です。その結果、深刻な景気後退がより現実味を帯び、意図せざるイベントやショックが発生する可能性を、シナリオとして考慮すべき状況になりつつあります。

ディフェンシブ性を高めながらも、市場を注視し、上昇局面に備えるポートフォリオ運用

このような背景から、2022年7-9月期において当ファンドはキャッシュを多めに保有することで、株式市場に対する感応度合いを下げ、リスクを低減してきました。また、ポートフォリオのディフェンシブ性を維持しながらも、企業レベルのファンダメンタルズやバリュエーション水準などを重視し、多様な着眼点から銘柄の選別を行っています。

また、市場心理の動向も注視しています。足元では市場心理が底を打った兆候は見られておらず、今後好転の兆しが見え始めたタイミングでは積極的な攻めの投資に踏み切るために備えておくことが重要だと考えています。そのためにマクロ環境や構造問題からの長期的な課題に直面している銘柄を回避することはもちろん、優良企業であっても、組み入れにおいてはバリュエーションのハードルを以前よりも相当高めるようにしています。

今後とも、世界中に広がる調査網を最大限に活用し、単純な「割安さ」だけにとらわれず、複数の視点から上昇が期待される有望株を割り出す「成長株投資家ならではの割安株投資」を通じて、お客様に分散投資の手段を提供し、運用資産の多様化に貢献することを目指します。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、米国以外の企業にも投資することがあります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

<Aコース／Cコース>

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<Bコース／Dコース>

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

当ファンドが有する主たるリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配方針

<Aコース／Bコース>

- 年1回の決算時(毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日。に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。
 - ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
 - ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

<Cコース／Dコース>

- 毎月の決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日。に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

- 毎決算日の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を行うことを目指します。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前) 基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円未満	
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※毎決算日の前営業日の基準価額の水準に応じて上記の表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、その金額は変動するものであり、基準価額の水準によっては分配金が支払われないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ※基準価額が上記の表に記載された水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配が次期決算以降も継続されるというものではありません。
 ※分配金の支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。
 ※分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や現金の保有比率が高まる場合があります。
 ※「収益分配金に関する留意点」もあわせてご覧ください。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

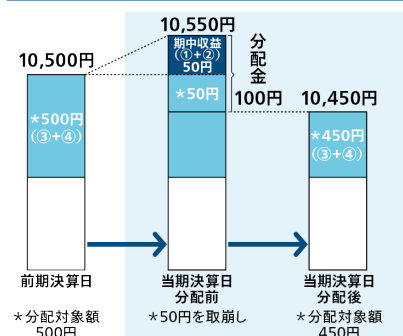
投資信託で分配金が
支払われるイメージ



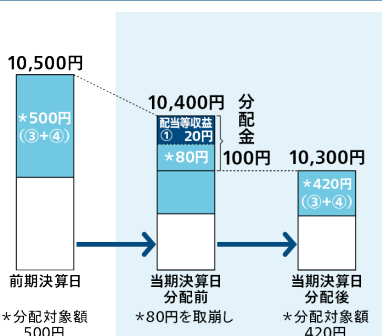
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



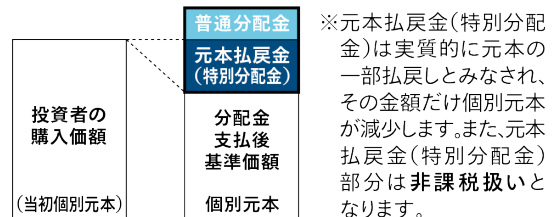
※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

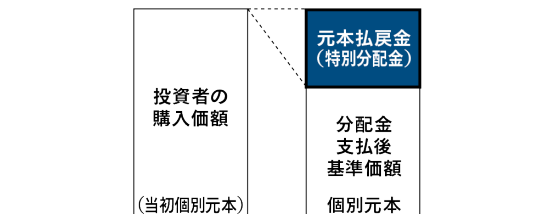
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。(特別分配金) 分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限 (設定日:2021年9月7日(Aコース/Bコース)、2022年9月9日(Cコース/Dコース))
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	Aコース/Bコース:毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日) Cコース/Dコース:毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	Aコース/Bコース:年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 Cコース/Dコース:毎月の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	AコースおよびBコースは年1回(12月)の決算時および償還時に、CコースおよびDコースは年2回(6月および12月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間、CコースとDコースの間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時 手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。		運用管理 費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.4575%(税抜1.325%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、AコースおよびBコースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに、CコースおよびDコースは毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	購入代金	手数料率		
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)		
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)		
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)		
	※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。		その他の 費用・ 手数料	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、AコースおよびBコースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに、CコースおよびDコースは毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
信託財産 留保額	ありません。			

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身で判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

当資料で使用している指数について

- ロンドン証券取引所グループ・ピーエルシー及びそのグループ企業（以下「ロンドン証券取引所グループ」または「LSE Group」）。©LSE Group 2022. Russell 1000®（ラッセル1000）は、ロンドン証券取引所グループのメンバー企業の登録商標であり、使用許諾ライセンスのもと使用を許諾された者が使用しています。ラッセル1000に関するすべての権利は、ラッセル1000を保有するロンドン証券取引所グループのメンバー企業に帰属します。ロンドン証券取引所グループ及びその使用許諾者のいずれも、ラッセル1000の誤記・脱漏について一切責任を負わず、いかなる当事者も当資料に含まれるラッセル1000に依拠することはできません。ラッセル1000を保有するロンドン証券取引所グループのメンバー企業の書面による同意なく、ロンドン証券取引所グループから得られたデータの再配布は認められません。ロンドン証券取引所グループは、当資料の内容を宣伝、後援または推奨するものではありません。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグローヒル・カンパニー傘下のスタンダード・&・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T. Rowe Price

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会